

大学の大学生による小学生のための学童保育

東京経済大学 経済学部	稲田 創
〃	早川 優毅
〃	三井 涼太
〃 経営学部	佐々木 陸人

日本では、一人親家庭における相対的貧困の割合が過半数を超え、OECD 加盟国で最も高くなっている。

貧困は子供の教育機会の制約となり、子供の、進路に影響を与える。結果、子供の生涯賃金にも差が生じ、その子供にも教育を提供できないという、貧困の連鎖が起こっているのだ。我々は貧困層への教育支援に力を入れるべきだと考えた。

我々は教育の中でも、学力に差が生じる小学校 4 年生ごろを重視した。この時期は、下校時間が早く、親の時間的な負担の増加する時期でもある。その両面を補う役割として我々は学童施設に注目した。

学童の現状としては「人」「金」「場所」の問題がある。「人」の問題は学童を運営する管理者と子供の世話をする指導員両方の不足。「金」の問題は利用者から料金を多く（徴収できない上に）とらないうえに、国からの補助金も少ないことによる資金の不足。小学校併設の学校内学童施設はすでに飽和状態であり、新しく新設できないという「場所」の問題がある。以上より、我々は貧困家庭への学校外教育を充実させるために「人」「金」「場所」問題の改善された貧困者がより利用しやすい学童を作り出そうと考えた。

我々の提案である『大学と SB 法人による学童保育プロジェクト』は大学を舞台とする新しい学童保育事業である。本提案の特徴としては、以下の 4 点である。第 1 に、貧困層の経済的負担軽減を目的とした、一定所得までは料金が割り引かれる料金設定。第 2 に大学施設と大学生の活用である。大学は設備として十分整っているうえに、空き教室が増える時間と学童の運営時間と一致する。また、大学生に講義の一環として学習指導員として登用し、仕事としてではなく自身への教育、単位取得の過程として参加してもらい人件費を発生させず運営を行う。

第 3 に大学側がプロジェクトを作成し、公募でソーシャルビジネスに興味のある SB 法人を募ることである。SB 法人には設立資金の提供と企画立案、大学側には学生の実践前教育と指導員管理施設の管理をそれぞれ担ってもらう。

第 4 に提供サービスが多様な点である。託児のみを行う「託児コース」、10 歳の壁のような学習面での躓きを助ける「基礎学習コース」、その大学にしか提供できない教育を行う「大学特別コース」、運営者が自由に特徴的なサービスを提供できる「運営者特別コース」の 4 つのコースを利用者が選択できる。

本学童施設が、貧困世帯の子供に不足している小学 4 年生前後の時期における良質な学校外教育サービスを充実させ、教育格差が是正されるだけでなく、貧困の連鎖が断ち切られる一助となることを期待する。

1-1 日本の貧困の現状

近年、日本国内の相対的貧困率が問題となっている。相対的貧困とは、所得が国民の所得の中央値の半分以上の場合を指す（資料 1）。日本全体の相対的貧困率は 15.7%であり、先進国の中でも高い数値である。そして、一人親家庭に限定すると、相対的貧困率は 50.8%にまで跳ね上がる（資料 2）。OECD 加盟国で唯一の 50%超えであり、我々は日本の貧困の現状を非常に深刻だと捉えた。では、一人親家庭の現状はどのようなになっているのだろうか。

1-2 一人親家庭の現状

一人親世帯が貧困となる理由としてまず、賃金の少ない非正規雇用が多いことがあげられる。一人親のうち就業している人の割合は 81.8%である。そのうち非正規雇用者は 43.8%である（資料 3）。多くの一人親が朝早くから夜遅くまで仕事と育児の両立に追われている（資料 4）。二つ目に、離婚により一人親となった人のうち、養育費が貰えない人が多いことがあげられる。離婚が原因で一人親となった人の割合は、約 80%である。そのうち、養育費を貰っていない家庭は 57.1%となっている（資料 5、6）。非正規雇用により賃金が少ないうえに、養育費も貰えないと、生活は苦しくなると推察される。そして、こうした一人親の貧困は親自身が苦しいだけでなく、子供も困難に直面してしまう。では、一人親の貧困は子供にどのような影響を与えているのだろうか。

1-3 一人親の貧困が子供に与える影響

一人親の貧困が子供に与える影響として、親の多忙により子供と接する時間が少ないこと、経済面での制約によって豊かな教育機会が与えられないことがあげられる。我々はこのうち、子供に直接政策として働きかけることが可能な教育を重視し、一人親の貧困と子供の教育や進路の関係について考察した。

まず、親の年収は子供の進路にも影響を与える。親の年収が高いほど子供は大学進学を選択し、親の年収が低いほど就職を選ぶ傾向がある（資料 7）。そして、子供の進路は、彼らの生涯賃金にも大きな影響を及ぼす。高卒と大卒では生涯賃金に約 8000 万円の差が生じる（資料 8）。

貧困層の大学進学率が低い要因には、まず経済力不足により学費が払えないことがあるが、もう 1 つ要因がある。それは学力の不足である。というのも、親の年収が低いほど、子供の学力が低くなるという調査結果がある（資料 9）。所得が 200 万円以下の家庭と 1000 万円以上の家庭ではそれぞれの科目の正答率で約 20 ポイントの差がある。

その背景として、年収が高いほど学校外の教育にお金をかけているという現状がある（資料 10）。つまり親の貧困は子供の教育格差を生み、教育格差は子供の学力に影響し、学力の低い子供は大学に進学できず将来貧困になる。そし

て大人になり、また同じことが繰り返される。今の日本ではこのような貧困の連鎖が起きているのである。

そして、この貧困の連鎖は社会にも経済的損失をもたらしている。日本財団が 15 歳の一学年を対象に行った調査（資料 11）では貧困世帯が現状の進学率、就職率のまま大人になった場合と、貧困世帯に何らかの教育政策を施し、進学率、就職率が一般水準並みに改善すると仮定した場合の生涯所得や税収の比較を行っている。その結果、進学率、就職率が改善すると、彼らの生涯所得は 2.9 兆円、政府の税収は 1.1 兆円上昇するという推計が示された。これらの考察から、我々は貧困の連鎖を断ち切るために、教育に力を入れるべきだと判断した。

1.4 必要な教育支援についての検討

貧困世帯の子供の学力向上のためには、どの時期のどのような教育機会に対する支援が必要なのだろうか。一般的に学力に差が生じるのは 10 歳の時期といわれている。いわゆる『10 歳の壁』である（資料 12）。抽象的な概念や文章問題の増加で難易度が上がり、躓く子供が多い。したがって、この時期の学校外学習によるサポートが重要となる。

しかし、貧困世帯はこうしたサービスの利用が経済的に難しく、この年代の託児、学校外学習への公的なサポートは不十分である。保育園通園期は子供を夜まで預かってもらえるが、小学校に入ると授業が 15 時頃までには終わってしまうため、その後の子供の世話、教育は一人親の家庭にとって深刻な問題となっている。いわゆる『小 1 の壁』である。小 1 の壁は親の就業問題として捉えられることが多いが、同時にこの時期の子供への教育面のサポートの欠如も表している。したがって我々は低所得者層の子供たちへの教育面でのサポートとしては小 4 前後の時期の学校外教育のサポートが重要であると考えた。

現状小学生の学校外教育をする場に「塾」と「学童」がある。ただし、塾は貧困家庭にとっては経済的に重い負担となってしまう。その点学童は月々の費用が安く貧困家庭でも活用しやすい。ただし学童にも様々な問題が存在する。

1.5 学童の現状

学童は 5 年間で 2 割増えている。しかし、それ以上に学童利用者数は 4 割も増えている（資料 13）。結果、利用者の増加に対して施設の増加が追いついていない。各施設の許容数は限界に近く、待機児童数は 1.7 万人から減っていない。そのため、利用者は 1~3 年生が優先されており、我々が重要視する 4 年生以降の利用にはさらに高い壁が存在する。いわゆる『小 4 の壁』である。

学童の増加が追いつかない背景には「人」「金」「場所」の問題がある。「人」の問題とは人員不足である。学童には子供の世話をする指導員と学童自体の運

営をする管理者が必要であるが、その両方が不足している。指導員は子供を預かる責任が重いにもかかわらず非正規での雇用が多く、経験や知識が十分に給与に反映されていない。

管理者については市町村や企業だけでは足りず、利用者の保護者から構成される、地域運営者委員会や父母会が運営に携わっている学童が 4 割ある(資料 14)。子供を預かってもらいたい親が運営に参加しなければならない状況は大きな負担となっている。

次に「金」の問題である。公立学童は利用者から多額の利用料をとらず、主な資金源は公的な補助金である。しかし学童保育に対する年間の国庫補助金は年々増加しているが、保育園への補助金に比べると 1 桁少ない。その結果、学童指導員への報酬にも強い制約がかかり、彼らの半数が年収 150 万以下となっている。これは人手不足に拍車をかける要因にもなっている。

次に「場所」の問題である。学童の立地条件としては移動時の安全性に優れた学校内及び学校近くが好ましい。ただし、学校内学童施設数は既に多くが開設済みであり、現在では全小学校の約 9 割が既に埋まっている(資料 15、16)。

2 提案の着想

以上の考察より、貧困家庭の小学生への学校外教育を充実させるために、学童の「人」、「金」、「場所」問題を解決し、貧困層がより利用しやすい新しい学童をつくり出す必要があると考えた。その新しい学童では、貧困家庭への料金優遇措置は必須となる。しかし、この優遇措置は学童の「金」の問題がさらに深刻化することを意味する。そのため新しい学童を考える上では、この「金」の高いハードルのもと「場所」「人」の問題を解決する必要がある。

まず場所の確保である。学童保育施設に求められる要素は「開設維持コストを抑え、大人数に、継続的に、教育を提供」である。我々はこの要素を満たす施設について検討を重ねた。その結果、大学のキャンパスが最もふさわしいと判断した。その根拠として、大学は大人数に継続的に教育する機関であるため、開設コストを抑えることができるからである。そして大学側から見ても、大学施設の学童開放は新たな有効活用手段である。

次に人件費を抑えた人材の登用である。人件費の削減は料金優遇措置導入の上で重要となる。我々は検討を重ねた結果、大学生を実践型講義の一環として登用することがよいと考えた。これにより人件費のかからない、指導員を確保できる。講義の一環ならば、大学側に厳格に管理された教育を大学生が施すことができる。また大学生は小学生と年齢が近いと、小学生が親しみやすい。

以上から我々はキャンパスを有する大学が学童保育プロジェクトを企画することがよいと考えた。しかし大学は場所、指導員人材を用意できるが、プロジ

エクト実行を阻む大きな障壁が存在する。それがプロジェクトを管理、運営する人材に乏しい点である。そのため管理人材は外部から集める必要があると考えた。この管理人材がプロジェクトに参加することで、大学と管理人材の協力体制が完成する。では、このプロジェクトに誰が管理人材として参加してくれるだろうか。我々はソーシャルビジネス(以下 SB)に興味のある人であれば、このプロジェクトに意欲的だと考えた。その根拠としてこの学童プロジェクトは、学童を通じて貧困問題の解消を目指す SB であるといえるからである。

以上の着想から、大学と SB に興味のある管理人材(以下 SB 法人)との協力体制による、学童保育プロジェクトの具体的な形を検討し、提案に至った。

3 我々の提案：「大学と SB 法人による学童保育プロジェクト運営」

3 - 1 提案の概要

我々の提案は大学と SB 法人との協力によって、大学キャンパス内で行われる、新しい学童保育事業である(資料 17)。大学は、学童に必要な施設として学内施設を、指導員に必要な人員として、学生を提供する。SB 法人は、経営管理人材と資金を提供する。学生は実践教育の一環として、このプロジェクトに参加する。利用者は、所得に応じて優遇料金で利用できる。大学の協力者となる SB 法人については公募を行う。教育内容は、大学と SB 法人の特徴を活かしたものを提供する。この提案によって、貧困世帯の小学生に、優良な学校外教育を提供し、貧困の連鎖を断ち切ることを目指す。

3 - 2 提案の特徴

本提案の特徴としては、(1) 料金設定 (2) 大学施設と大学生の活用 (3) 運営体制に関して (4) 学童の授業内容、の 4 つにある。

(1) 料金設定

料金設定に関しては、一定所得までは所得に応じて料金が割り引かれ、それを超えた所得の家庭は正規の料金となる(資料 18)。この料金システムにより、低所得者に対して負担なく利用できる、優良な学校外サービスを提供する。一方で、一定以上の所得の世帯では定額料金以上の金額を支払うことなく、正規料金でこの学童施設を利用することができる。

(2) 大学施設と大学生の活用

学童施設の場所としては、大学の空き施設を利用する。前節までで述べたように、学童施設の場所は、飽和状態でありこの点を解決できる場所が大学の空き施設である。また学童の利用時間と大学の空き教室が増える時間のタイミングが一致するため、施設設備が整っている大学施設を利用するべきである。

さらに、学童運営で負担となる人件費は、大学生を指導員として迎えることで解決しようと考えた。大学生に仕事としてではなく、自身への教育単位取得

の過程として参加してもらうことで、人件費を抑えて運営できると考えた。

（３）運営体制に関して

運営体制に関しては、大学側がプロジェクトを立ち上げ、公募で SB 法人を募集し協力して運営する。運営の中心となる SB 法人は、設立資金の提供と企画立案を担い、大学側は学生の実践前教育と、指導員と施設の管理を行う。

公募による選定過程では、資金面と事業内容についての提案書を提出してもらい、その内容を踏まえ選定する。募集者には、設立に十分な資金がある上で、学童プロジェクトに明確なプランがある方を募集する。資金がない場合は、クラウドファンディング設立によって資金を調達し、運営することも可能とする。

（４）提供するサービスについて

学童の提供サービス内容に関しては、託児のみを扱う「託児コース」、小学生の国語、算数などを教える「基礎学習コース」、利用する大学各自が設定できる「大学特別コース」、SB 法人がデザインする「運営者特別コース」の４つのコースに分け利用者が選択し受けることができる（資料 19）。これによって、利用者の教育サービスに対する多様なニーズに対応できるようにする。かつ、用いる人材の特徴が活かされたものを提供できるようにする。

そして、各コースの狙いとしては、「基礎学力コース」では、10 歳の壁のような学習面での躓きを助ける目的がある。「大学特別コース」では、その大学にしか提供できない教育サービスを通して地域貢献をすると同時に、大学の特徴をアピールできるという目的がある。「運営者特別コース」に関しては、運営者に自由にサービスを提供してもらうことで他の施設との差別化をはかるとともに、学童プロジェクトへの参加意欲を高める狙いがある。

4 提案の有効性の検証とまとめ

我々は実際に都内 3 つの学童保育に訪問し、提案についてご意見を頂いた（資料 20）。その中で移動時の安全確保に課題はあるが、大学や大学生を活用することは新しい活路になりうるとのご意見を頂けた。また 4 つのコースを用意することは、教育の多様さを求める親御さんに対して大きな売りになると好評を頂いた。

さらに、提案の実現性を確かめるために、東京経済大学のケースについて考察した（資料 21）。大学生の登用によって人件費を大きく削減できるため、貧困家庭への優遇料金を導入しても利益を見込めると実感が得られた。

我々の提案には事業の継続性や子供の安全確保について課題が残っている。しかし、このプロジェクトによって学童を充実させ、貧困家庭の新たな放課後教育の選択肢を提供し、貧困の連鎖の解消に貢献することを期待する。

参考文献

下浦忠治著「放課後の居場所を考える：学童保育と『放課後子どもプラン』」
岩波書店，2007.5

松本伊智朗，湯澤直美編「生まれ、育つ基盤：子どもの貧困と家族・社会」
明石書店，2019.3

水無田気流著「シングルマザーの貧困」光文社，2014.11

菊池貴広 いこーよ 「学童保育」公立・民営の違い徹底比較 放課後子ども
教室も紹介 2018.3.19

<https://iko-yo.net/articles/3142> 2019.12.1

寄付ナビ 子どもの貧困の原因は？「ひとり親家庭」や「格差社会」など3つ
の背景 2018.11.23

<https://kifunavi.jp/issue/poverty/cause/> 2019.12.1

厚生労働省 放課後学童クラブガイドライン 2007.10.19

<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/10/dl/h1019-3a.pdf>

2019.12.1

厚生労働省 平成21年国民生活基礎調査 所得の分布状況 2010.5.20

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/2-2.html> 2019.12.1

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 一人親家庭の支援について
2014.3

https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien_01.pdf 2019.12.1

厚生労働省 一人親家庭の現状について 2015.4.20

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000083324.pdf> 2019.12.1

厚生労働省 相対的貧困率等に関する調査分析結果について 「総対的貧困率

等に関する調査分析結果」 2015.12.8

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/dl/tp151218-01_1.pdf 2019.12.1

厚生労働省 平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査結果報告 2017.12.5

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147.html> 2019.12.1

厚生労働省 平成 30 年国民生活基礎調査の概況 2019.7.2

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa18/index.html> 2019.12.1

厚生労働省 第 4 回 社会保障審議会児童部会放課後児童対策に関する専門委員会参考資料 2 放課後児童クラブ関係資料

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000192611.pdf
2019.12.1

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課 保育対策関係予算の概要

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000158021.pdf> 2019.12.1

島崎由紀子 経営プロ 拡大する学童保育市場の新たなビジネスモデル
2015.10.21

<https://keiei.proweb.jp/news/0/341/420> 2019.12.1

城南コベッツ フランチャイズ経営者募集サイト

<https://www.johnan.co.jp/fc/model/> 2019.12.1

政府広報オンライン 「ソーシャルビジネス」を支援 社会的課題の解決にビジネスの手法で取り組む方を後押し 2017.9.28

<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201410/3.html>
2019.12.1

全国学童保育連絡協議会 学童保育に関する実態調査 2018年5月1日現在の学童保育実施状況調査 報道発表資料 2018.10.3

<http://www2s.biglobe.ne.jp/Gakudou/pressrelease20181003.pdf>

2019.12.1

内閣府 少子化社会対策会議（第12回）子ども・子育て新システム検討会議（第4回）合同会議 議事次第 資料3 全国学童保育連絡協議会提出資料 2013年学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について

<http://www2s.biglobe.ne.jp/Gakudou/pressrelease20181003.pdf>

2019.12.1

ためこ シンママ Style 分かって欲しい！シングルマザーの多忙な一日 2018.7.10

<https://shinmama.jp/lifestyle/7434/> 2019.12.1

知育ノート 9歳の壁・10歳の壁・小4の壁とは？壁を乗り越える教育や関わりは？

<https://www.chiikunote.com/entry/10sainokabe> 2017.1.26

東京経済大学 東京経済大学平成30年度財務諸表 2018.11.20

<https://www.tku.ac.jp/tku/manage/financial/30r/financial30e.pdf>

2019.12.1

内閣府 平成27年度版少子化社会対策白書 第2部少子化社会対策の具体的実施状況

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webhonpen/html/b2_s1-1-3.html 2019.12.1

中山美里 RAVA すべてを1人でこなす生活とは？「シングルマザー」のタイムスケジュール大公開！2016.1.19

<https://brava-mama.jp/2016011979313/> 2019.12.1

日本財団 家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析（速報版） 2017.11

<https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/>

[wha_pro_end_06.pdf](#) 2019.12.1

美人のマネ活 学童保育の現状と課題。新しい資格と 30 万人体制の改善策
2018.12.5

https://money.rakuten.co.jp/woman/article/2018/article_0232/
2019.12.1

美人マネ活 学童保育の最新情報と問題点。品質は大丈夫？指導員の資格
緩和も 2019.5.14

https://money.rakuten.co.jp/woman/article/2019/article_0170/
2019.12.1

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 子どもの貧困の社会的損失推計 レ
ポート 2015.12

[https://www.nippon-foundation.or.jp/media/archives/2018/
news/articles/2015/img/71/1.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/media/archives/2018/news/articles/2015/img/71/1.pdf) 2019.12.1

文部科学省運動部活動の在り方に関する調査研究協力者会議 運動部活動の在
り方に関する調査研究報告書（中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査
研究協力者会議）1997.12

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/9
71201.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm) 2019.12.1

文部科学省 平成 21 年度文部科学白書 第 1 章 家計負担の現状と教育投資
の水準 2009.7

[https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/129562
8_004.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628_004.pdf) 2019.12.1

文部科学省 平成 28 年度子供の学習費調査 調査結果の概要 2017.12.22

[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhiki/kekka
/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399308_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhiki/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399308_1.pdf) 2019.12.1

Beyond ソーシャルビジネスとは？定義・一般企業との違い・課題・事例を
徹底解説 2018.9.14

<https://boxil.jp/beyond/a5183/> 2019.12.1

Carna どんな影響が出る？「子供の貧困」問題とは 2017.3.8

<https://www.hokenmarket.net/carna/detail/post49.html> 2019.12.1

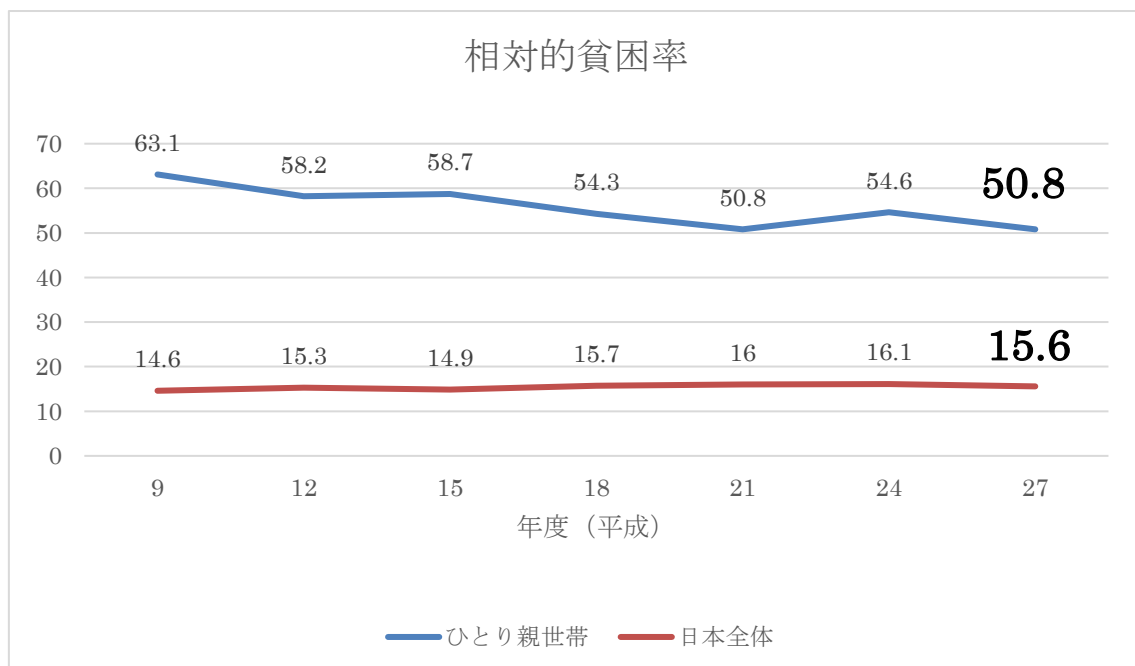
資料 1 相対的貧困線について

世帯人数別相対的貧困線

世帯人数別	相対的貧困線(万円)	中央値(万円)
1人世帯	122.0	244
2人世帯	172.5	345
3人世帯	211.5	423
4人世帯	244.0	488

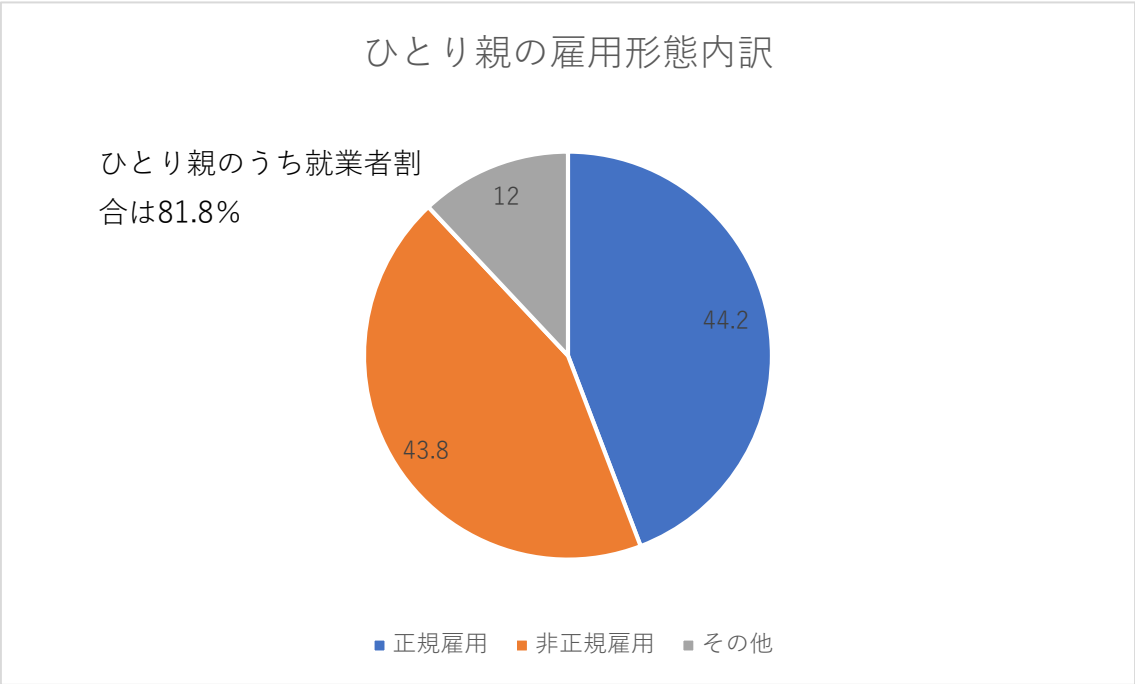
出典 厚生労働省「平成 27 年国民生活基礎調査」に基づいて筆者作成

資料 2 日本とひとり親世帯の相対的貧困率の推移



出典 厚生労働省「平成 28 年国民生活基礎調査」に基づいて筆者作成

資料 3 ひとり親の雇用形態内訳



出典 厚生労働省「平成 28 年全国ひとり親世帯調査結果報告」に基づいて筆者作成

資料 4 シングルマザーの一日

シングルマザーの一日

6:00~	起床,家事,保育園の準備
7:50~	保育園に送る
8:50~	出社
9:00~18:00	仕事
19:00~	お迎え,買物後に帰宅
19:30~21:00	夕食,お風呂
21:00~22:00	子供との時間
22:00~23:00	家事,明日の準備
23:00~	就寝

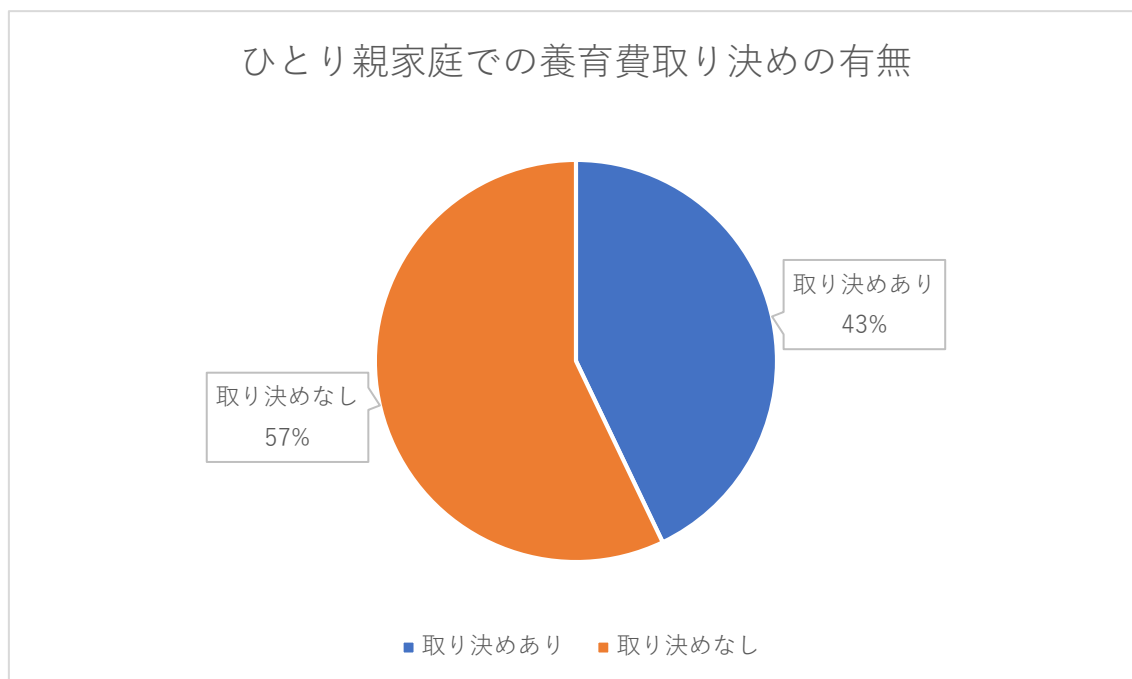
知人のシングルマザーに行った聞き取り調査に基づいて筆者作成

資料 5 ひとり親になる理由とその内訳

ひとり親になる理由		
	母子	父子
離婚	79.5	75.6
死別	8	19
その他	12.5	5.4

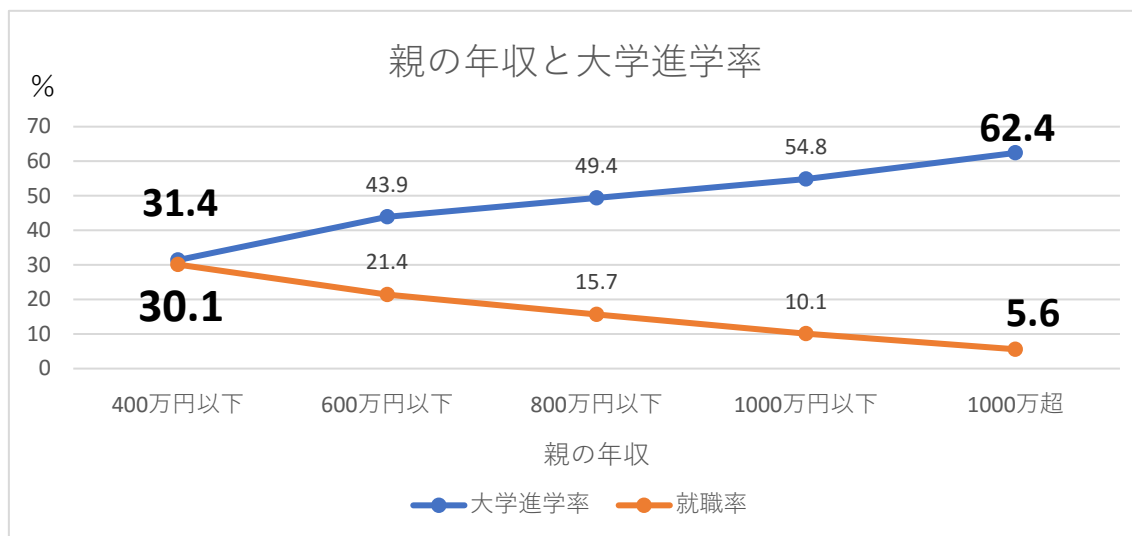
出典 厚生労働省「平成 28 年全国母子世帯等調査」に基づいて筆者作成

資料 6 ひとり親の養育費の取り決めの有無



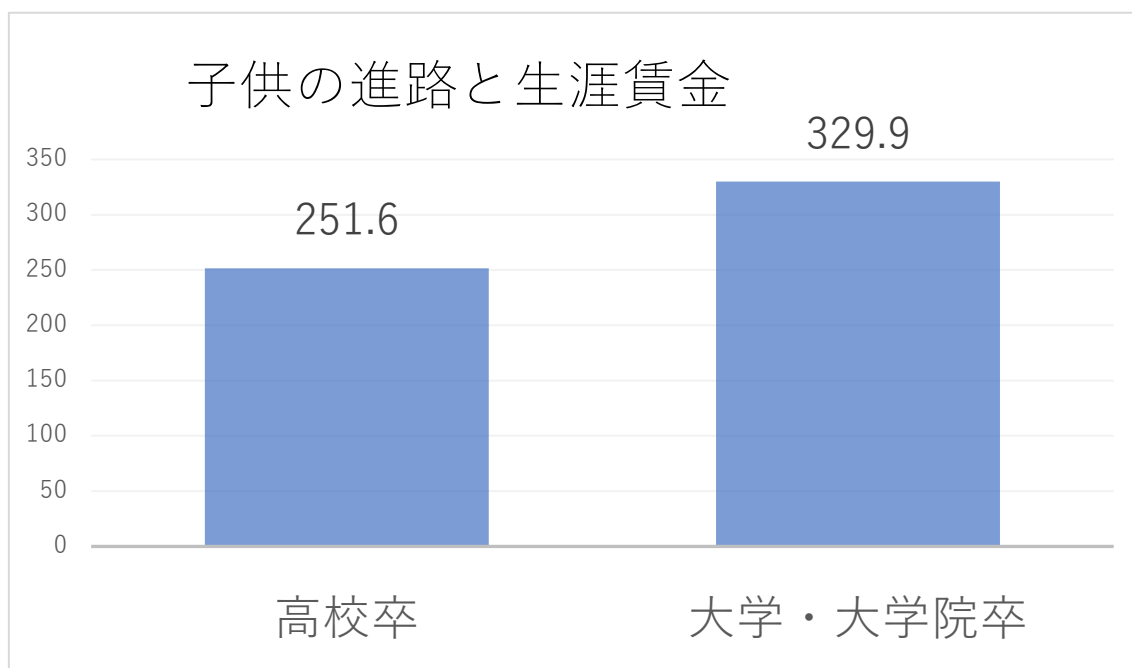
出典 厚生労働省「平成 28 年全国ひとり親世帯調査結果報告」に基づいて筆者作成

資料 7 親の年収と進路の関係



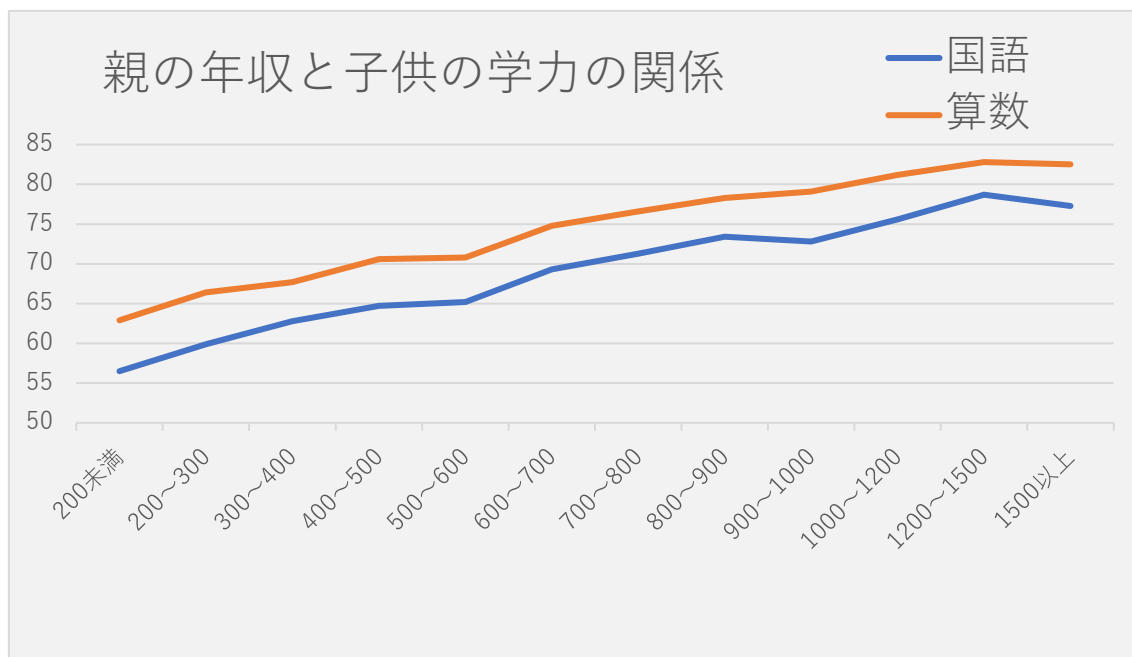
出典 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」(2007年9月)に基づいて筆者作成

資料 8 高卒と大卒での生涯賃金差



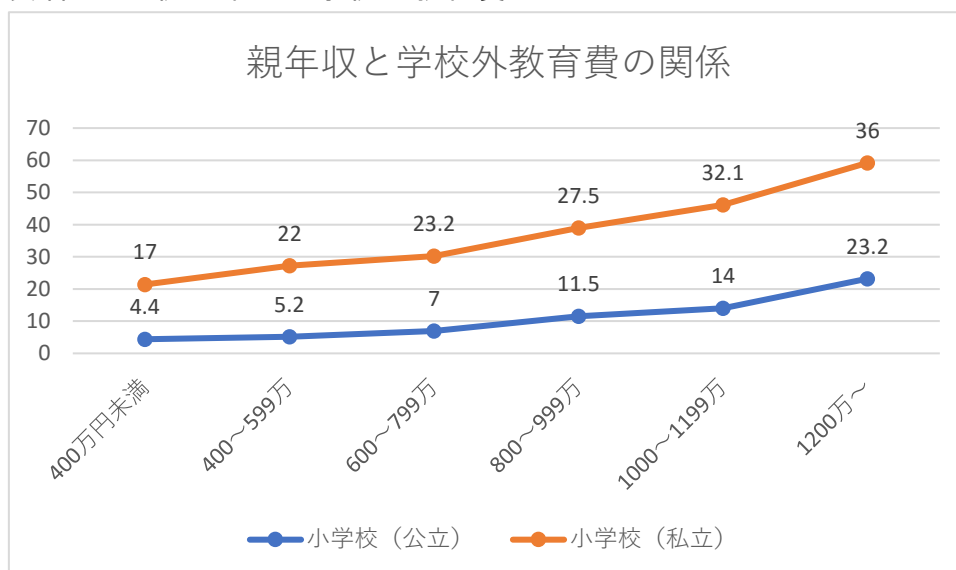
出典 「ユースフル労働統計 2018」生涯賃金に関する指標に基づいて筆者作成

資料 9 親の年収と学力の関係



出典 文部科学省「お茶の水女子大学委託研究 2009」に基づいて筆者作成

資料 10 親の年収と学校外教育費



出典 文部科学省「平成 28 年度子供の学習費調査」に基づいて筆者作成

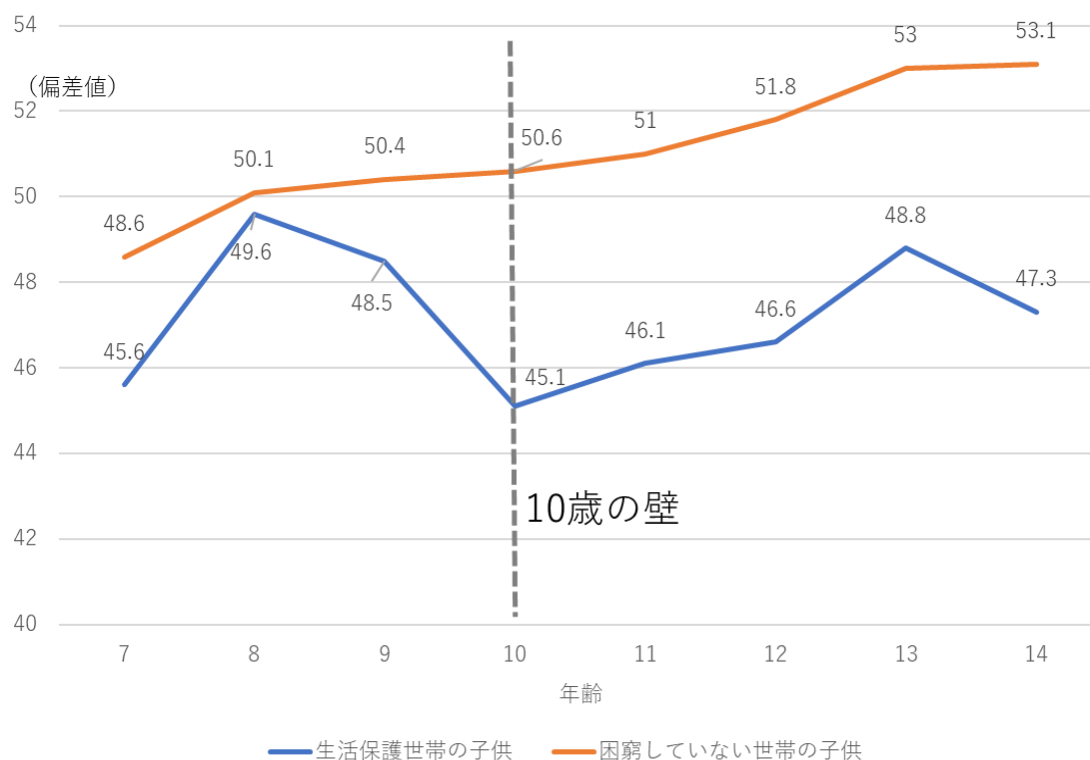
資料 11 子供の貧困が社会に与える経済的損失について

	詳細
分析対象	当時15歳の1学年の内の貧困世帯
比較項目	ケース①と②における 彼らの生涯年収と政府税収
ケース①	貧困世帯が 現状の進学率、就職率のまま大人になった 場合
ケース②	貧困世帯に 何らかの教育政策を施し、進学率、就職率が一般世帯水準並に改善したと仮定する 場合
結果	生涯獲得年収(②－①) 2.9兆円 政府の税収(②－①) 1.1兆円 が発生

出典 日本財団「子供の貧困の社会的損失推計レポート 2015」に基づいて
筆者作成

資料 12 10 歳の壁

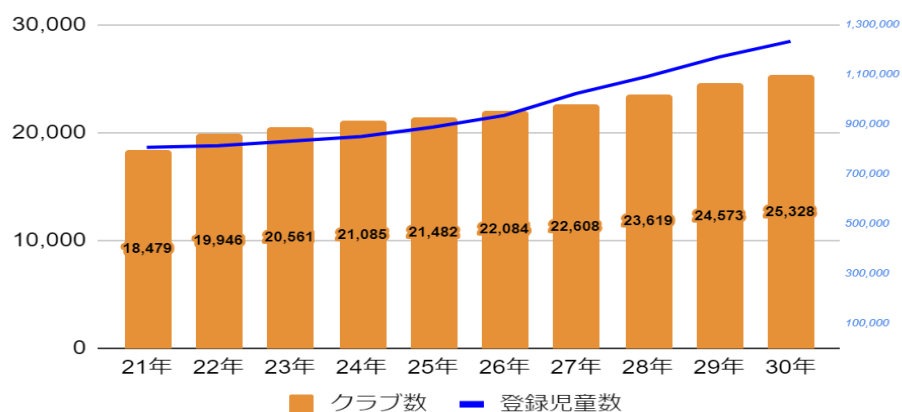
生活保護世帯と経済的に困窮していない世帯の子供の偏差値の推移



出典 日本財団「2017 年度家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析」に基づいて筆者作成

資料 13 学童施設数、登録児童数の推移

クラブ数、登録児童数の推移



出典 厚生労働省「平成 30 年放課後児童健全育成事業の実施状況」に基づいて筆者作成

資料 1 4 学童保育の運営主体と割合

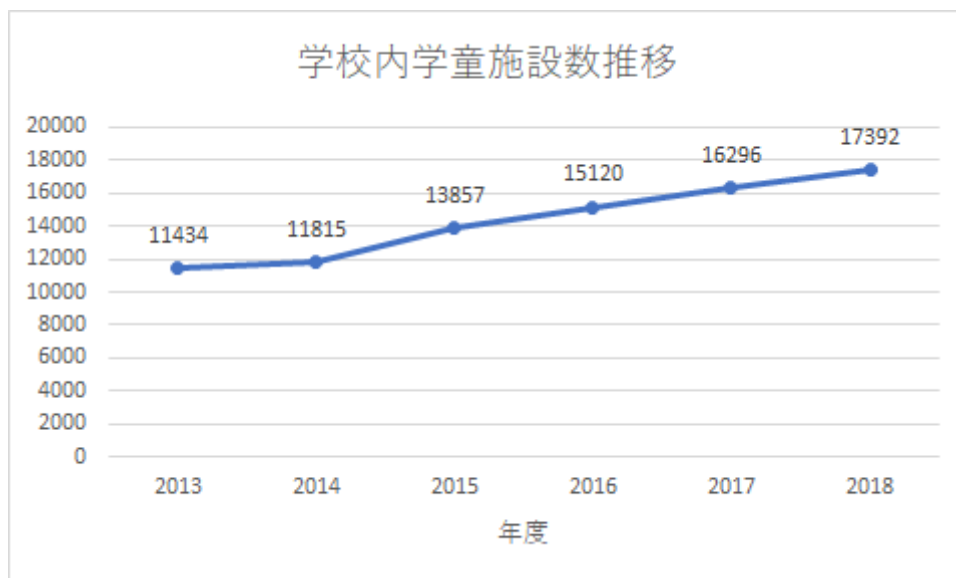
学童保育の運営主体（「支援の単位」数）

運営主体	支援の単位	割合	前年比	備 考
公立公営	10,391	33.2%	307(103.0%)	市町村が直営している
社会福祉協議会	4,059	13.0%	422(111.6%)	行政からの委託(2283)、補助(215)、代行(1561)
地域運営委員会	4,686	15.0%	128(102.8%)	委託(2948)、補助(1483)、代行(255)
父母会・保護者会	1,426	4.6%	▲149(90.5%)	委託(836)、補助(504)、補助なし(5)、代行(81)
NPO法人	2,850	9.1%	261(110.1%)	委託(1593)、補助(536)、補助なし(32)、代行(689)。父母会・保護者会が行政からの要請のもと、NPO法人を取得した例も多い
民間企業	1,933	6.2%	347(121.9%)	委託(1226)、補助(318)、補助なし(55)、代行(334)
その他法人等	5,920	18.9%	662(112.6%)	内訳は、私立保育園(1493)、保育園を除く社会福祉法人(1944)、私立幼稚園等の学校法人(544)、その他(1939)
合計	31,265			

*割合は項目ごとに四捨五入しているため、合計は100%にならない。 (全国学童保育連絡協議会・2018年調査より)

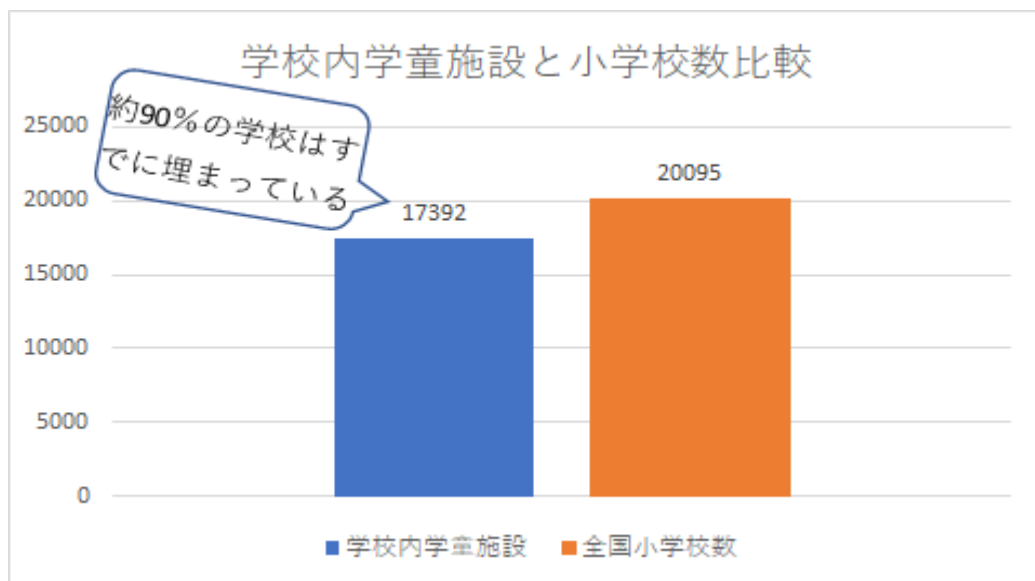
出典 全国学童保育連絡協議会「2018年学童保育の実施状況調査結果」より引用

資料 15 学校内学童施設数の推移



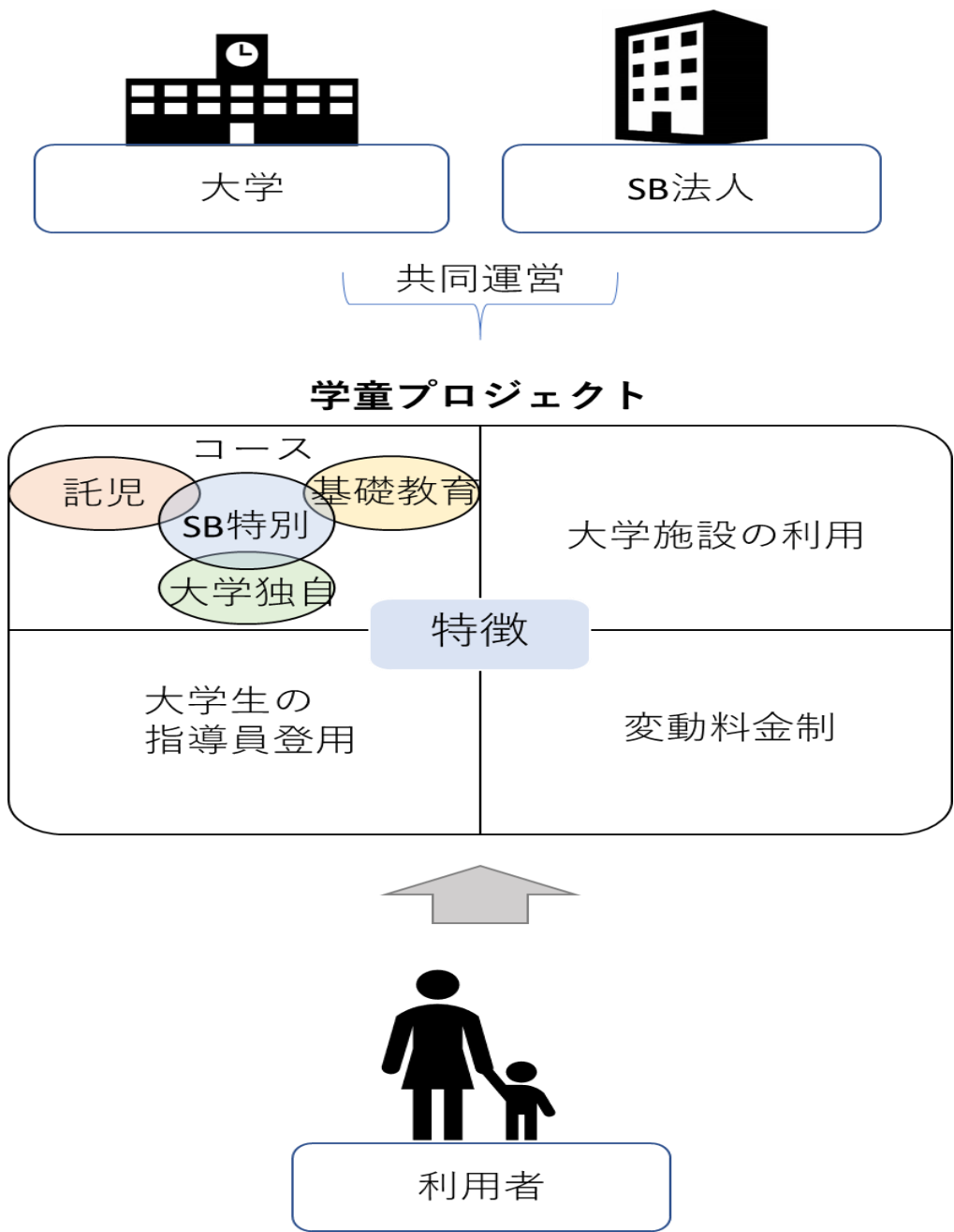
出典 全国学童保育連絡協議会「学童保育実態調査」(2013年～2018年)に基づいて筆者作成

資料 16 学校内学童施設数と小学校数比較



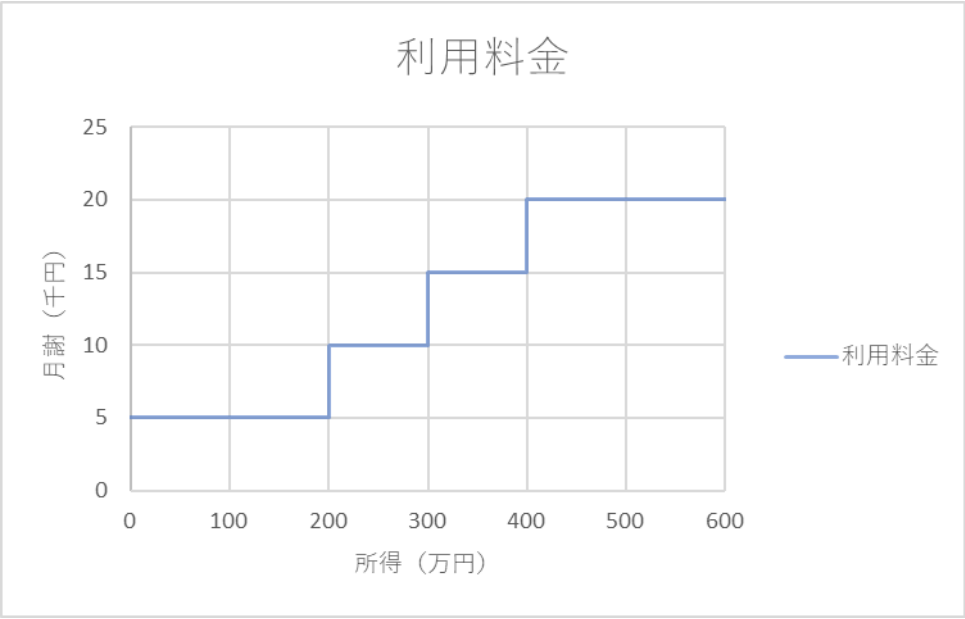
出典 全国学童保育連絡協議会「2018 年学童保育実態調査」
文部科学省「2019 年度文部科学統計要覧」に基づいて筆者作成

資料 17 提案の概要図



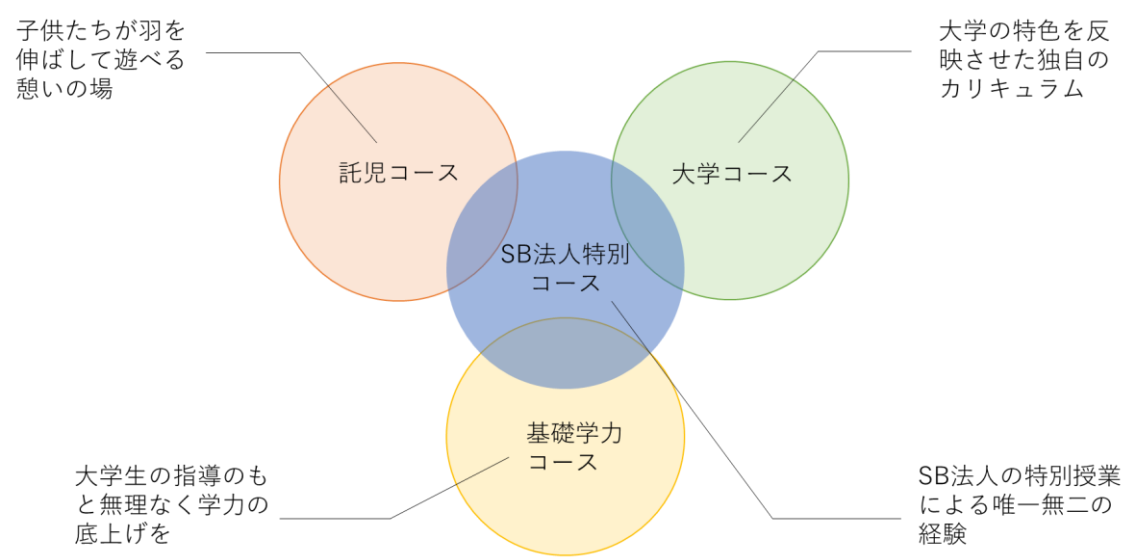
筆者作成

資料 18 所得に応じた変動制料金イメージ図



筆者作成

資料 19 学童のコースごとのサービス内容



筆者作成

資料 20 実地調査 インタビュー内容まとめ

アウラ国分寺へのインタビュー

*アウラ国分寺…東京都国分寺市内にあり、民間の小学生放課後預かり事業を行っている

1. 日時：2019 年 9 月 19 日（木）

2. 対象：アウラ国分寺職員さん

3. インタビューの目的

実際に現場で働いている人の声を聞き、自分たちの提案がより有効なものにすること

4. ご意見

(1)学童の現状について

国分寺市の場合、全入なので教室に 100 人以上の生徒が在籍している場合もあり、生徒一人一人の面倒を見切れていない。教育熱心な親御さんや料金より内容という考えの親御さんに民間の学童は選んでいただいている。

(2)業界内での困っていること

人材不足。特に公立は人を確保できていない。働く母親が増え、学童に通う子供が急激に増えており、指導員の人数が追い付いていない。

(3)大学生が働くことに対してどのように感じるか

大学生は生徒と年が近く、生徒が親近感を持ちやすく寄り添いやすい傾向にある。

本多児童館へのインタビュー

*本田児童館…東京都国分寺市にある学童施設

1. 日時：2019 年 9 月 26 日（木）

2. 対象：本多児童館館長の遠藤さん

3. インタビューの目的

学童の現状についての情報収集と自分たちの提案に対しての意見をいただくこと

4. ご意見

(1) 学童を運営するうえでとにかく気を付けていること

預かる生徒の安全面。おやつの提供の際、アレルギーに関しては2.3人で確認し万が一がないようにしている。

(2) 学童運営をしていくうえでのアドバイス

保険をかけたほうが良い。保険は子供を守るためでもあるが自分たちを守るためでもあるので、必須だとも思う。

5. 提案に対しての感想

生徒にとって大学生は年が近く、親しみやすいので良いと思う。ただ、大学への移動中に怪我等をしないか、不審者に出くわして危険な目に合わないかが心配。また、生徒の中には遅れのある子や、障害を持っている子どもに対しての配慮が必要と感じた。

世田谷和光小学校学童クラブへのインタビュー

*世田谷和光小学校学童クラブ…世田谷区の私立和光小学校内にある、学童クラブ。和光小学校に通う子供の父母および指導員によって運営されている

1. 日程：2019年9月26日（木）

2. 対象：世田谷和光小学校学童クラブの大久保さん 榎本さん

3. インタビューの目的

学校内に構えている学童の現状について情報収集を行い、自分たちの提案に対する意見をいただくこと

4. ご意見

(1) 学童運営について

父母の会で運営しており、予算決済などを行っている。自分たちが経営者という意識により問題解決がスムーズに行える点が利点である。

(2) 大学生が指導員を務めることに対して

子供と年が近いからとても良い。責任者を1名、大学生を統率するために確

保することが必要だと感じた。

(3) 提案に対して

運営者は保育園も併設されている大学が良い。統率できる人は確保する必要がある。実用化すれば場所不足の問題は解決できそう。

筆者作成

資料 21 事業計画書

収支	項目	内訳	金額	備考
収入	授業料	図22参照	¥51,420,000	所得により変動
	寄附			
	小計		¥51,420,000	
支出	施設利用費	大学の教室利用費	¥0	学生が利用するため施設利用料は0円
	光熱費	年間水道・光熱費	¥1,143,090	注1) 年間光熱費は東京経済大学HP参照/東京経済大学の年間費用の1%を計上
	おやつ代	児童数*おやつ代金*開講日数	¥8,652,000	注2) 提供内容: 軽食、バックジュース 1人あたり150円
	管理者	管理者報酬	¥17,760,000	注3) 月収37万円の報酬を4人に12ヶ月支給
	人件費1	時給1300円/平日の託児担当時間 (4人/日)	¥4,820,400	注4) 平日の託児サービスのアルバイトにかかる人件費 (4人/日)
	人件費2	時給1300円	¥6,435,000	注5) 休暇期間にかかるアルバイトの人件費 (10人/日)
	人件費3	バスの運転手の人件費	¥3,600,000	注6) 2人分の報酬を月収15万円で算出
	教材費	児童数*4000円	¥1,120,000	注7) 各コース教材費として児童全員に4000円がかかる
	マイクロバス リース代	バス2台 5年契約でリース	¥1,920,000	注8) 5年契約で月額8万円/1台あたり年間96万円
	マイクロバス保険料		¥720,000	注9) 1代あたり月額3万円で算出/1台あたり年間36万円
	PCリース代	PC4台	¥320,000	注10) 1台8万円で算出
	小計		¥46,490,490	
損益	営業利益		¥4,929,510	
	税引前当期純利益		¥4,929,510	
	法人税	800万以下なので19%	¥1,093,857	
	当期純利益		¥3,835,653	

注1) $¥114309000 \times 1\%$

注2) $¥150 \times 280 \text{人 (児童人数)} \times 261 \text{日 (施設の稼働日数)}$

注3) $¥370000 \times 4 \text{人} \times 12 \text{ヶ月}$

注4) $¥1300 \times 4 \text{人} \times 4.5 \text{(労働時間)} \times 206 \text{日 (平日の日数)}$

注5) $¥1300 \times 10 \text{人} \times 8 \text{(労働時間)} \times 55 \text{日 (休暇の日数)}$

注6) $¥150000 \times 2 \text{人} \times 12 \text{ヶ月}$

注7) $¥4000 \times 280 \text{人 (児童数)}$

注8) $¥80000 \times 2 \text{台} \times 12 \text{ヶ月}$

注9) $¥30000 \times 2 \text{台} \times 12 \text{ヶ月}$

注10) $¥80000 \times 4 \text{台}$

筆者作成

大学の教室利用料は学生が使用するため、料金はかからない
 年間水道光熱費は、東京経済大学の年間費用の1%を計上するものとする。
 提供するおやつに関しては、1人あたり150円で計算するものとする。また、提供期間についてはこの学童施設の稼働日数である261日（平日206/夏休みなどの長期休暇55日で
 管理所報酬については、大学生の統括管理と電話対応を担当し月収37万円のボーナスなしで計算
 人件費1については平日の託児を担当するものとして、営業時間を14時半～19時までの4時間半を稼働時間とし、1日あたり4人で計算
 人件費2に関しては夏休みなどの休暇期間の託児サービスを担当するものとし、稼働時間を〇〇時間で1日あたり10人で計算
 人件費3に関しては、送迎のマイクロバスの運転手の人件費で、運営日の261日稼働するものとし、月収15万円の2人で計算し年間360万円で計算
 教材費に関しては、全て支給するものとし一人当たり4000円で計算。
 マイクロバスのリース代 5年契約で月8万円で計算
 バス保険料 毎月3万円で計算
 PC4台は一台あたり8万円で計算

資料 22 事業計画書 収入 想定金額

所得	割合	人数	料金（円）
100 万円以下世帯	6.6%	20	5000
200 万円以下世帯	12.7%	38	5000
300 万円以下世帯	13.9%	42	10000
400 万円以下世帯	13.3%	40	15000

補足

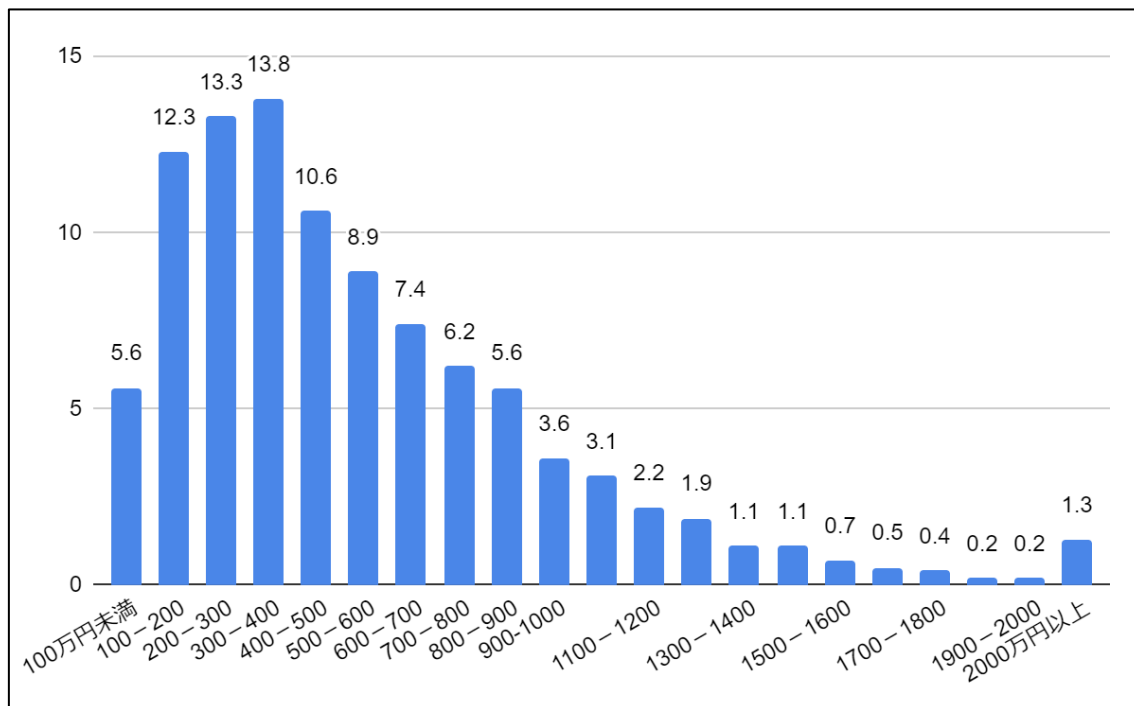
※国分寺市の定員を超えた児童が、我々の学童に全て入ることを想定

※定員を超えた人数は、303 人

※料金は所得によって変動するため、所得の段階別割合を使用

※この割合は、全国の世帯別段階所得（資料 23）を使用した。

資料 23 世帯別段階所得



出典 厚生労働省「平成 29 年所得の分布状況」に基づいて筆者作成